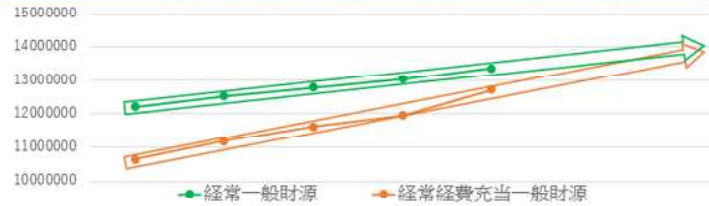


【本市の経常収支比率の推移】

単位：千円、%

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経常一般財源	12,213,500	12,526,918	12,776,542	13,036,981	13,361,228	?? ??	?? ??
経常経費充当一般財源	10,635,239	11,177,298	11,630,643	11,958,032	12,710,489	?? ??	?? ??
経常収支比率	87.1	89.2	91.0	91.7	95.1		



税金は伸びているのに既存事業だけで消費してしまう

スライド 3 の表に最新データを補足すると、次のとおりです。

	R5 年度	R6 年度
経常一般財源	13,741,752 千円	14,615,113 千円
経常経費充当一般財源	13,011,522 千円	13,752,151 千円
経常収支比率	94.7%	94.1%

経常経費充当一般財源（経常一般財源を充当した経常経費）が増えたのは、人件費や物価の高騰など、スライド 4 で例示したものが主な要因です。幸い R6 年度は個人市民税を始めとした税金が好調でしたので、経常収支比率はわずかに改善しました。

経常収支比率が100%を超えると…

⇒通常の行政運営が基金を崩さない^と実施できない状態

事業を増やさなければ比率は下がるのか？

⇒経常経費は現在の事業を維持する^{だけでも}増えていく。

- 例) 少子高齢化 ⇒ 扶助費や特別会計への繰出金の増加
- 物価の高騰 ⇒ 全ての物件費を押し上げる要因
- 施設の老朽化 ⇒ 公共施設の改修費用や
一部事務組合の負担金の増加
- 労務単価の上昇 ⇒ 人件費や工事請負費の上昇

財政が赤字になれば普通交付税がもらえるのか？

普通交付税は、標準的な行政運営をするのに必要な財源が足りないと判断される場合に交付される。

本市は日本一若いまちで税収も豊か。赤字になりそうな理由は標準以上の行政運営によって財政を圧迫しているだけ・・・

⇒交付税はもらえない。

スライド 5 は、普通交付税についてよく誤解される点について解説したものです。

人口や行政面積、児童生徒数や高齢者数、道路延長等の数値を報告することで、「標準的な行政運営をするのに必要な費用」＝「基準財政需要額」が算定され、この数字が税収等から算定される基準財政収入額を上回れば、普通交付税の交付団体になります。

本市の場合、さまざまな分野で「標準以上の行政運営」をしているため、財政運営の厳しい状態が続いています。しかしこの状況で赤字になっても、普通交付税はもらえません。

事業総点検 検討中一覧(令和8年度改善事業 ※一部令和7年度実施分を含む)

■「廃止」 11件(4件)

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	総務部	市民課	行政サービスコーナー管理事業	行政サービスコーナー「Nピア」の証明書発行件数は、平成29年度のコンビニ交付開始以降、38%減少し、また、時代とともにその機能も変容し、インターネット予約の導入による文化の家窓口チケット販売の終了や、チラシや物販等の設置数も減少してきた。このことから、事業開始当初のニーズも薄れてきたためNピアを廃止する。なお、コンビニ交付での住民票・印鑑証明書・戸籍附票の手数料100円減額は当面継続する。	12,140	必要性
2	くらし文化部	安心安全課	交通安全啓発事業	ランドセルカバーについて、ランドセルの自由化に伴いランドセルを使用しない児童が増え、また実際の使用状況は1年生のみの使用となっており、目的や効果が薄れてきていることから、ランドセルカバーの購入、配布を廃止する。	263	有効性
3	くらし文化部	安心安全課	防犯啓発事業	防犯ブザーの交付について、民間からの寄附を活用することで財政負担の軽減を図る。	711	効率性
4	くらし文化部	環境課	害虫駆除事業	近隣市町の状況や受益者負担の観点から、スズメバチの駆除に関する助成を廃止する。	190	公平性

合計 13,304

■「改善」 35件（23件）

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	総務部	行政課	平和行政事業	平和事業推進委員会について、設置から9年が経過し概ねの事業の内容や運営方法のノウハウが蓄積され、当初の設置目的を達成したことから委員会の在り方を見直し、委員会実施に係る費用を削減する。	117	有効性
2	総務部	財政課	庁舎管理事業	庁舎清掃業務委託について、必要な清掃時間や人数を再度確認し、最適化することで委託料を削減する。	1,000	効率性
3	総務部	財政課	植栽管理委託全般	市内公共施設の樹木管理について、施設管理上支障のない範囲で仕様の見直しを行い委託料を削減する。	9,980	効率性
4	総務部	税務課	市民税等課税事業	確定申告無料相談会について、パソコンやスマートフォンを利用した電子申告などの自主的な申告や税務署主催の相談会場の利用など、代替策は既に並行して存在する状況であるため、縮小する。	117	効率性
5	くらし文化部	地域共生推進課	市民相談事業	司法書士相談について、過去の相談申込み状況により、効率性の観点から月ごとの開催日を3日から2日とすることで相談にかかる費用を削減した。ただし、相談時間について1回あたり50分から40分に変更することで相談の枠は確保した。(令和7年度から実施済)	120	効率性
6	くらし文化部	生涯学習課	文化補助事業	小中学校保護者活動補助金について、近年のPTAの活動に応じた必要額に見直しする。	600	必要性
7	くらし文化部	生涯学習課	社会教育事務事業	生涯学習情報誌「スマイル」について、デジタルと印刷を併用することで印刷部数を見直し、印刷費を削減する。(令和7年度から実施済)	300	効率性
8	くらし文化部	生涯学習課	文化の家管理事業	文化の家管理事業について、業務の効率化や運用方法を見直すことで管理費の削減をする。	28,994	効率性
9	くらし文化部	生涯学習課	文化の家企画事業	文化の家企画事業について、自主事業の内容や運営方法を見直すことで事業費の削減をする。	7,875	効率性
10	くらし文化部	生涯学習課	古戦場野外活動施設管理運営事業	民間事業者のノウハウを活かし、維持管理費のコストを縮減するため、長久手古戦場記念館と併せて指定管理者による施設の管理運営を行う計画である。現行の直営による長久手古戦場野外活動施設の管理委託費等を指定管理料に含めることにより委託料を削減する。	7,483	効率性
11	くらし文化部	生涯学習課	生涯学習推進事業	ながくて・学び・アイ・講座について、講座に偏りがあることから本数を削減し、文化の家アートスクール講座と併せて市民ニーズに合わせた形で実施する。(令和7年度から実施済)	508	有効性
12	くらし文化部	安心安全課	避難所環境整備事業	避難所用資材について、令和7年度において当面の整備計画数に達するため令和8年度から資材費用を削減する。	2,647	効率性
13	くらし文化部	安心安全課	駐輪場管理事業	駐輪場管理委託の内容を利用上問題のない範囲で見直すことで、委託料を削減する。	1,000	効率性
14	くらし文化部	安心安全課	災害用資機材購入事業	災害用資機材について、必要な内容を精査することで資機材費用を削減する。	1,194	効率性
15	くらし文化部	環境課	地球温暖化対策設備導入促進事業	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金について、民間との共同事業があることから、補助金の枠を縮小する。	1,035	効率性
16	くらし文化部	環境課	自然環境保全事業	自然環境保全事業について、会議等の運営補助員を削減することで委託料を削減した。(令和7年度から実施済)	100	効率性
17	くらし文化部	環境課	公害対策事務事業	河川水質調査委託について、これまでの調査結果を踏まえて調査ポイントを精査することで委託料を削減した。(令和7年度から実施済)	280	効率性
18	建設部	土木課	環境整備事業	街路樹維持管理委託について、市道街路樹の管理レベルを安全上問題のない範囲で見直すことにより管理費を削減する。	19,700	効率性

19	建設部	みどりの推進課	緑道維持管理事業	緑道緑地維持管理委託について、緑道の管理レベルを、通行に支障のない範囲で見直すことにより管理費を削減する。	5,000	効率性
20	建設部	みどりの推進課	長久手版プレーパーク整備事業	プレーパーク整備事業について、プレーパークの運営団体による自立運営が成熟しつつあるため、自立運営に向けての準備費である講師報償金等の経費を削減するとともに、民間からの寄附の活用を目指す。	90	有効性
21	建設部	みどりの推進課	農業委員会運営事業	農家台帳システムの情報を国のサポートシステムへ移行することで、システム利用料を削減する。	1,195	有効性
22	建設部	みどりの推進課	生垣設置補助事業	今まで一般財源で支出してきたが、補助金の財源を、事業の主旨を鑑み都市緑化基金を充当することで、その分の一般財源を削減する。	359	効率性
23	建設部	下水道課	下水道事業会計繰出金	下水道使用料を改定したことに伴い、一般会計負担金の一部を減額した。(令和7年度から継続実施)	30,000	公平性

※改善には、今後持続可能な財政運営を進めるため歳出の削減をして財源確保する事業を含みます。

合計

119,694

■「歳入確保」 7件（5件）

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	総務部	財政課	庁舎管理事業	職員の駐車場利用料について、社会情勢の変化を踏まえ、値上げを検討する。	9,918	歳入確保
2	くらし文化部	生涯学習課	色金山歴史公園管理運営事業	色金山歴史公園の抹茶体験利用料について、平成8年の開館当初から見直しを行っていき、茶菓子代や抹茶代が高騰している社会情勢を考慮しつつ、光熱水費等の必要経費の一部を受益者に負担していただくため、250円から500円に増額した。(R7.4月から増額)	2,250	歳入確保
3	くらし文化部	環境課	し尿汲取事業	し尿汲取手数料に関しては平成13年度以来一度も見直しをしていないため、社会情勢の変化に伴い近隣市町の状況も踏まえ手数料の値上げを行う。(R7.10.1から施行予定)	1,000	歳入確保
4	くらし文化部	環境課	飼い主のいない猫避妊等手術費補助事業	飼い主のいない猫避妊等手術費について、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの活用を検討する。	250	歳入確保
5	建設部	みどりの推進課	平成こども塾体験学習事業	平成こども塾の専門プログラムと一部の自主プログラムについて、昨今の物価高等を考慮して参加料の値上げを検討する。	28	歳入確保

合計 13,446

効果額合計 146,444千円

■ 見直しの内容

「改善」、「廃止」、「新たな歳入確保」に至った見直しの内容について記載しています。

■ 効果額

■ 点検における主な観点（6つの視点）

事業の目的に対して成果が出ているかなど以下の6つの視点で点検し、「継続」または「改善」、「廃止」、「新たな歳入確保」の検討を行いました。

「市長公約」

市長公約につながる事業であるか、公約実現に向けてどのように改善する必要があるか。

「必要性」

事業開始当初のニーズが薄れていないか、一定の役割を終えているのにやめられず続けているか、今の社会情勢や市民ニーズに合った事業であるか。

「有効性」

実施目的に対して期待した効果が得られているか、今後効果がでる見込みがあるか、他に有効な方法がないか。

「効率性」

費用対効果をふまえ、今の手法や規模、水準が適切であるか、国や県、民間が実施している事業と重複していないか、他部署と連携できないか。

「公平性」

受益者が著しく偏っていないか、受益者負担がコストに対して適切であるか。

「歳入確保」

新たに国や県の補助金等を活用できないか、クラウドファンディングや広告料収入、ネーミングライツ、ふるさと納税の拡大等、新たな歳入確保ができないか。

【総務くらし建設委員会分】事業総点検 検討中一覧(令和8年度改善事業 ※一部令和7年度実施分を含む)

■「廃止」 11件(4件)

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点	
1	総務部	市民課	行政サービスコーナー管理事業	行政サービスコーナー「Nピア」の証明書発行件数は、平成29年度のコンビニ交付開始以降、38%減少し、また、時代とともにその機能も変容し、インターネット予約の導入による文化の家窓口チケット販売の終了や、チラシや物販等の設置数も減少してきた。このことから、事業開始当初のニーズも薄れてきたためNピアを廃止する。なお、コンビニ交付での住民票・印鑑証明書・戸籍附票の手数料100円減額は当面継続する。	12,140	必要性	
①	対象事業の現状		証明書発行件数の推移 平成29年度 14,355件(※コンビニ交付開始) 令和4年度 11,309件 令和5年度 10,207件 令和6年度 8,876件				
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		【令和6年度当初予算額】 会計年度任用職員報酬 7,967千円、会計年度任用職員期末手当 1,627千円、会計年度任用職員勤勉手当 1,361千円、会計年度任用職員通勤費 24千円、消耗品費 32千円、光熱水費 118千円、修繕料 30千円、通信運搬費 41千円、損害保険料 6千円、廃棄物処理手数料 1千円、清掃委託 33千円、サービスコーナー借上料 1,583千円、モップ等使用料 17千円 令和6年度の予算総額12,840千円-7,000枚×100円=12,140千円 ※ 7,000枚は、Nピアで発行している住民票+印鑑証明書の発行見込み(令和5年度実績から) ※ 100円はNピア証明書手数料300円とコンビニ交付手数料200円の差額				
③	対象事業の選定基準		マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付の増加により、住民票等の証明書の発行枚数が年々減少しており、事業開始当初の目的を達成したため。				
④	市民の意見反映に関する記録		設置店舗に事前説明を実施。 利用者アンケートは行っていない。				

2	くらし文化部	安心安全課	交通安全啓発事業	ランドセルカバーについて、ランドセルの自由化に伴いランドセルを使用しない児童が増え、また実際の使用状況は1年生のみの使用となっており、目的や効果が薄れてきていることから、ランドセルカバーの購入、配布を廃止する。	263	有効性	
①	対象事業の現状		配布者: 新入学児童約850人				
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		ランドセルカバー1個310円(税込み)×850人=263,500円				
③	対象事業の選定基準		ランドセルの自由化に伴いランドセルを使用しない児童が増え、目的や効果が薄れてきているため。				
④	市民の意見反映に関する記録		特になし				

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
3	くらし文化部	安心安全課	防犯啓発事業	防犯ブザーの交付について、民間からの寄附を活用することで財政負担の軽減を図る。	711	効率性
①	対象事業の現状		配布者：新入学児童約850人 現在10年継続して民間企業から寄附いただいている。(10年間支出なし)			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		10年間支出がなく、令和4年度～令和6年度の当該消耗品費の歳出決算平均が500千円のため、予算額1,211千円-500千円=711千円			
③	対象事業の選定基準		民間からの寄附を活用することとしたため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

4	くらし文化部	環境課	害虫駆除事業	近隣市町の状況や受益者負担の観点から、スズメバチの駆除に関する助成を廃止する。	190	公平性
①	対象事業の現状		令和4年度 43件 令和5年度 56件 令和6年度 39件			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		令和4年度 213千円、令和5年度 278千円、令和6年度 193千円			
③	対象事業の選定基準		スズメバチの駆除の公費負担は、すべての市町村で行われている事業ではなく、他の害虫にも対応していないことから、受益者負担としたため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

合計 13,304

■「改善」 35件（23件）

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	総務部	行政課	平和行政事業	平和事業推進委員会について、設置から9年が経過し概ねの事業の内容や運営方法のノウハウが蓄積され、当初の設置目的を達成したことから委員会の在り方を見直し、委員会実施に係る費用を削減する。	117	有効性
①	対象事業の現状		令和4年度 写真展来場者 175人 語り部による戦争を語り継ぐ集い来場者 70人 令和5年度 写真展来場者 295人 語り部による戦争を語り継ぐ集い来場者 63人 令和6年度 写真展来場者 268人 語り部による戦争を語り継ぐ集い来場者 90人 令和7年度 写真展来場者 302人 語り部による戦争を語り継ぐ集い来場者 178人			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		委員報償金 117千円 1日1,000円×9人×13日分			
③	対象事業の選定基準		10年間事業の内容や運営方法を検討し、十分にノウハウは蓄積されたため。			
④	市民の意見反映に関する記録		当事者である長久手市平和事業推進委員会に対し、令和7年4月、令和7年5月に説明した。			

2	総務部	財政課	庁舎管理事業	庁舎清掃業務委託について、必要な清掃時間や人数を再度確認し、最適化することで委託料を削減する。	1,000	効率性
①	対象事業の現状		契約期間: 令和6年4月1日から令和9年1月31日 契約金額: 43,758千円(令和6年度:15,444千円+令和7年度:15,444千円+令和8年度:12,870千円) ※2年10か月分 業務内容 【日常清掃】主に床清掃(掃き清掃か拭き清掃か掃除機)…1回/1日(議場以外)、洗面所・トイレ等水回り…2回/1日 【定期清掃】主にワックス洗浄 大部分は、4回/年、玄関底:6回/年、庁舎ガラス:4回/年、その他:2回/年			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		【日常清掃の清掃員の見直し】現在、4人(7時45分から14時15分×2人、10時45分から17時15分×2人)で実施しているが、清掃内容を見直し、清掃員・時間の削減を実施することで、年間約1,000千円の削減効果を見込む。			
③	対象事業の選定基準		清掃業務の内容を詳細に確認したところ、庁舎運営に影響の少ない範囲で、清掃業務の見直しが可能なため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

3	総務部	財政課	植栽管理委託全般	市内公共施設の樹木管理について、施設管理上支障のない範囲で仕様の見直しを行い委託料を削減する。	9,980	効率性
①	対象事業の現状		市内公共施設の植栽管理費用 年間約111,000千円(令和6年度当初予算ベース) (まちセン、交流プラザ、共生ステーション、改善センター、交通児童遊園、保育園、小中学校等の市内公共施設)			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		施設管理上支障の無い範囲で仕様の見直しを行い、年間管理費用の約1割の費用を抑える。			
③	対象事業の選定基準		施設管理上支障のない範囲で樹木管理費の削減が可能のため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点	
4	総務部	税務課	市民税等課税事業	確定申告無料相談会について、パソコンやスマートフォンを利用した電子申告などの自主的な申告や税務署主催の相談会場の利用など、代替策は既に並行して存在する状況であるため、縮小する。	117	効率性	
①	対象事業の現状		内容 所得税の確定申告について、市派遣職員対応申告ブースの申告時間は1人あたり30分。PCブースは派遣職員が入力し、スマホブースは申告者に操作を進めてもらう形式で運営。税理士の相談ブースは昭税務署と名古屋税理士会昭和支部との契約による税理士が派遣され、申告時間は1人あたり45分で申告のサポートをする。 予約数 令和6年度 1,019人				
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		土日祝を除く平日9日のうち、開催日を1日縮小する。 市派遣職員委託料(1日あたり5.5時間×設計単価1,935円×従事者数10人×消費税1.1)=117,068円				
③	対象事業の選定基準		所得税の確定申告を管轄している国税庁が自宅ですべて手軽にできるスマホ申告を推進しており、確定申告無料相談会においてもスマホ申告を勧めているため。				
④	市民の意見反映に関する記録		特になし				

5	くらし文化部	地域共生推進課	市民相談事業	司法書士相談について、過去の相談申込み状況により、効率性の観点から月ごとの開催日を3日から2日とすることで相談にかかる費用を削減した。ただし、相談時間について1回あたり50分から40分に変更することで相談の枠は確保した。(令和7年度から実施済)	120	効率性	
①	対象事業の現状		1年間の相談回数 令和4年度:80回(月3日、1日あたり3枠) 令和5年度:85回(月3日、1日あたり3枠) 令和6年度:91回(月3日、1日あたり3枠) 令和7年度:33回(月2日、1日あたり4枠)※8月末現在				
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		【令和6年度】11,000円×月の回数3日(年間34日)=374,000円 【令和7年度】11,000円×月の回数2日(年間23日)=253,000円 月の回数を3回から2回にしたことで、約120千円削減した。				
③	対象事業の選定基準		過去3年の稼働率(令和4年度78%、令和5年度81%、令和6年度89%)を鑑みて、月の日数を1日減らす代わりに1日の枠数を3枠から4枠に増やすことにより、住民サービスを維持できるため。				
④	市民の意見反映に関する記録		特になし				

6	くらし文化部	生涯学習課	文化補助事業	小中学校保護者活動補助金について、近年のPTAの活動に応じた必要な額に見直しする。	600	必要性	
①	対象事業の現状		現状(実績)の支出額 令和4年度:172,252円 令和5年度:71,927円 令和6年度:76,706円				
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		近年の実績額を元に積算。全国研究大会の開催地などによって旅費は異なるが、見直し後の金額で対応可能な範囲と判断した。 令和6年度予算850千円-令和8年度見込み250千円=600千円				
③	対象事業の選定基準		近年のPTA活動は、業務の負担を軽減するため事業は減少傾向にあり、予算額を現状実績に合わせるため。				
④	市民の意見反映に関する記録		PTA連絡協議会の事務局と協議した。				

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
7	くらし文化部	生涯学習課	社会教育事務事業	生涯学習情報誌「スマイル」について、デジタルと印刷を併用することで印刷部数を見直し、印刷費を削減する。(令和7年度から実施済)	300	効率性
①	対象事業の現状		現状(実績)の支出額(スマイル印刷費用のみ) 令和4年度発行分:550,275円 令和5年度発行分:248,521円(ネット印刷に切り替え) 令和6年度発行分:280,664円(ネット印刷に切り替え)			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		令和5年度から試験的にネット印刷に切り替え、デジタルでの閲覧を推奨していくことで、印刷部数を2,500部から1,500部に削減できたため、令和7年度より予算を見直した。 積算根拠:スマイル発行費令和4年度決算550,275円→令和5年度決算248,521円 令和5年度、令和6年度の実績からネット印刷移行と部数削減が可能と判断できたので、令和7年度より約300千円の予算を削減した。			
③	対象事業の選定基準		発注方法やデジタル化を検証した結果、切り替えが可能と判断したため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

8	くらし文化部	生涯学習課	文化の家管理事業	文化の家管理事業について、業務の効率化や運用方法を見直すことで管理費の削減をする。	28,994	効率性
①	対象事業の現状		対象事業 ①舞台管理業務、②舞台関係保守点検業務(舞台機構、舞台照明、舞台音響)、③施設維持管理業務、④除草等委託、⑤植栽維持管理 令和4年度:149,712千円 令和5年度:151,883千円 令和6年度:144,970千円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		① 舞台管理業務 職員減員 6,860千円 スポット減員 1,500千円 ② 舞台関係保守点検業務 舞台機構(1,653千円:点検回数の削減)、照明(3,000千円:点検回数の削減) ③ 施設維持管理業務 設備員・受付員減員(6,500千円)、清掃員・勤務時間の削減(2,800千円)、PC中央監視装置の保守点検廃止(5,000千円) ④ 除草等委託 作業員の作業日数の削減(451千円) ⑤ 植栽維持管理 草刈り、樹木選定の回数削減(1,230千円) 合計28,994千円			
③	対象事業の選定基準		文化の家を維持管理していく上で、支障の無い範囲で費用の削減が可能なため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

9	くらし文化部	生涯学習課	文化の家企画事業	文化の家企画事業について、自主事業の内容や運営方法を見直すことで事業費の削減をする。	7,875	効率性
①	対象事業の現状		令和4年度:35,078,207円 令和5年度:33,774,581円 令和6年度:35,442,056円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		令和6年度予算38,538,000円 令和7年度予算17,283,000円(工事休館中のため事業数減少による減額) 令和6年度予算から約2割(7,875千円)を削減する。			
③	対象事業の選定基準		文化の家の特色を活かしながら、企画内容等を調整することで削減が可能なため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
10	くらし文化部	生涯学習課	古戦場野外活動施設管理運営事業	民間事業者のノウハウを活かし、維持管理費のコストを縮減するため、長久手古戦場記念館と併せて指定管理者による施設の管理運営を行う計画である。現行の直営による長久手古戦場野外活動施設の管理委託費等を指定管理料に含めることにより委託料を削減する。	7,483	効率性
①	対象事業の現状		【指定管理料となる長久手古戦場野外活動施設管理委託費等の推移】 令和4年度 6,096,064円 令和5年度 6,925,285円 令和6年度 8,970,477円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		修繕料1,009千円＋貯水槽清掃及び水質検査手数料72千円＋委託料6,261千円＋使用料及び賃借料(AED、モップ等)141千円＝合計7,483千円			
③	対象事業の選定基準		長久手古戦場記念館と併せて指定管理者による施設の管理運営を行うため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

11	くらし文化部	生涯学習課	生涯学習推進事業	ながくて・学び・アイ・講座について、講座に偏りがあることから本数を削減し、文化の家アーツスクール講座と併せて市民ニーズに合わせた形で実施する。(令和7年度から実施済)	508	有効性
①	対象事業の現状		令和4年度:407,000円 令和5年度:301,600円 令和6年度:406,800円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		公民館講座講師料:令和6年度予算744千円-令和8年度見込み236千円=508千円			
③	対象事業の選定基準		市民ニーズに合わせた形で実施することが可能なため。			
④	市民の意見反映に関する記録		受講者のアンケートなどから改善案等を検討した。			

12	くらし文化部	安心安全課	避難所環境整備事業	避難所用資材について、令和7年度において当面の整備計画数に達するため令和8年度から資材費用を削減する。	2,647	効率性
①	対象事業の現状		ラップポントイレ 令和4年度末までに整備済み:28台、令和5年度:4台、令和6年度:5台、令和7年度:4台 合計41台(目標41台) 簡易ベッド 令和4年度末までに整備済み:262台、令和5年度:130台、令和6年度:105台、令和7年度:3台 合計500台(目標500台) 寝袋 令和4年度末までに整備済み:298個、令和5年度:100個、令和6年度:102個 合計500個(目標500個)			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		ラップポントイレ4台(寄付1台を除く)、簡易ベッド100台(寄付5台を除く)、寝袋102個の購入費用3,969千円 購入費用から、県補助金分(地震防災対策事業費補助金)1,322千円を差し引いた市単独費2,647千円を削減する。			
③	対象事業の選定基準		令和7年度で当面の整備計画数に達するため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
13	くらし文化部	安心安全課	駐輪場管理事業	駐輪場管理委託の内容を利用上問題のない範囲で見直すことで、委託料を削減する。	1,000	効率性
①	対象事業の現状		令和4年度 3,611千円 令和5年度 3,908千円 令和6年度 4,011千円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		委託内容(設備の点検、自転車の整理、場内の清掃、放置自転車の調査、利用者の指導など)の見直しにより、1,000千円を削減する。			
③	対象事業の選定基準		駐輪場を維持管理していく上で、支障の無い範囲で費用の削減が可能のため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

14	くらし文化部	安心安全課	災害用資機材購入事業	災害用資機材について、必要な内容を精査することで資機材費用を削減する。	1,194	効率性
①	対象事業の現状		令和4年度予算:5,000千円 令和5年度予算:5,000千円 令和6年度予算:5,751千円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		備蓄食料の種類構成を見直すことにより、備蓄アルファ米の調達の見直しを図る。 白飯、白がゆ等の種類別単価に基づき調整 1,194千円を削減			
③	対象事業の選定基準		備蓄食料の品目や数量を見直すことで、避難所への食料の配布を迅速かつ円滑なものとするため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

15	くらし文化部	環境課	地球温暖化対策設備導入促進事業	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金について、民間との共同事業があることから、補助金の枠を縮小する。	1,035	効率性
①	対象事業の現状		令和4年度 1,920千円 令和5年度 2,060千円 令和6年度 2,000千円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		令和6年度予算額2,070千円 - 令和8年度見込み1,035千円 = 1,035千円			
③	対象事業の選定基準		住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金については、民間との共同事業があることから、本補助金の枠を縮小が可能のため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
16	くらし文化部	環境課	自然環境保全事業	自然環境保全事業について、会議等の運営補助員を削減することで委託料を削減した。(令和7年度から実施済)	100	効率性
①	対象事業の現状		令和4年度 3,190千円 ※湿地サミットがあり、臨時的に支出増大 令和5年度 2,640千円 令和6年度 2,970千円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		会議資料作成支援(40,300円×2回+諸経費16,120円)×消費税=106,392円 → 削減額100千円			
③	対象事業の選定基準		自然環境保全事業の委託内容を見直し、会議等の運営補助の一部を市職員が担うこととしたため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

17	くらし文化部	環境課	公害対策事務事業	河川水質調査委託について、これまでの調査結果を踏まえて調査ポイントを精査することで委託料を削減した。(令和7年度から実施済)	280	効率性
①	対象事業の現状		令和4年度 1,984,000円 令和5年度 2,011,350円 令和6年度 2,167,000円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		年4回実施する河川水質定期分析を9か所から7か所、年2回実施する河川及び池水質定期分析を22か所から12か所、事業所排水等定期調査を4か所から1か所にした。			
③	対象事業の選定基準		河川について、開発等により調査困難となった場所等を精査し、また、事業所においては、下水道接続や公害防止協定による定期報告が義務づけられるなど、市個別調査の必要性が薄れていることを踏まえ、調査対象を精査したため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

18	建設部	土木課	環境整備事業	街路樹維持管理委託について、市道街路樹の管理レベルを安全上問題のない範囲で見直すことにより管理費を削減する。	19,700	効率性
①	対象事業の現状		令和4年度 110,212,300円 令和5年度 113,483,700円 令和6年度 125,448,400円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		管理レベルを周辺市町及び愛知県に合わせて下げる。(低木剪定2回→1回、除草3回→2回) -19,700千円			
③	対象事業の選定基準		街路樹維持管理費について、安全上問題の無い範囲で管理レベルを見直すことが可能なため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
19	建設部	みどりの推進課	緑道維持管理事業	緑道緑地維持管理委託について、緑道の管理レベルを、通行に支障のない範囲で見直すことにより管理費を削減する。	5,000	効率性
①	対象事業の現状		令和4年度 29,869,400円 令和5年度 30,712,000円 令和6年度 33,394,900円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		緑地内除草の回数を削減(3回→2回程度)			
③	対象事業の選定基準		緑道維持管理費について、通行の支障の無い範囲で管理レベルを見直すことが可能なため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			
20	建設部	みどりの推進課	長久手版プレーパーク整備事業	プレーパーク整備事業について、プレーパークの運営団体による自立運営が成熟しつつあるため、自立運営に向けての準備費である講師報償金等の経費を削減するとともに、民間からの寄附の活用を目指す。	90	有効性
①	対象事業の現状		令和4年度 73,970円 令和5年度 73,070円 令和6年度 72,010円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		プレーパーク事業の本格実施に向けた先進地視察及びプレーパーク体験会の実施に係る経費(プレーパーク講師報償金:70千円、消耗品費:4千円、駐車場使用料1千円、道路通行料:5千円、特別旅費10千円)を削減。			
③	対象事業の選定基準		令和8年度に民間の運営団体による本格実施予定であるため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			
21	建設部	みどりの推進課	農業委員会運営事業	農家台帳システムの情報を国のサポートシステムへ移行することで、システム利用料を削減する。	1,195	有効性
①	対象事業の現状		令和4年度 1,194,600円 令和5年度 1,194,600円 令和6年度 1,194,600円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		99,550円/月×12ヶ月=1,194,600円			
③	対象事業の選定基準		これまでは国のサポートシステムは操作性が悪く民間のシステムを利用していたが、国のシステムが改善され、システムの切替えが可能と判断したため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
22	建設部	みどりの推進課	生垣設置補助事業	今まで一般財源で支出してきたが、補助金の財源を、事業の主旨を鑑み都市緑化基金を充当することで、その分の一般財源を削減する。	359	効率性
①	対象事業の現状		令和4年度 41千円 令和5年度 92千円 令和6年度 74千円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		一般財源での支出を、全額都市緑化基金にて充当する。(令和6年度予算額 359千円)			
③	対象事業の選定基準		事業の主旨を鑑み、都市緑化基金を充当することが妥当であると判断したため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

23	建設部	下水道課	下水道事業会計繰出金	下水道使用料を改定したことに伴い、一般会計負担金の一部を減額した。(令和7年度から継続実施)	30,000	公平性
①	対象事業の現状		令和4年度 415,279千円 令和5年度 524,545千円 令和6年度 466,000千円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		令和7年度に実施した下水道使用料改定に伴い、30,000千円を一般会計負担金から削減する。 (※令和7年度は10,000千円実施済)			
③	対象事業の選定基準		下水道使用料を改定したことに伴い、一般会計負担金の一部を減額することが可能なため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

※改善には、今後持続可能な財政運営を進めるため歳出の削減をして財源確保する事業を含みます。

合計

119,694

■「歳入確保」 7件（5件）

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	総務部	財政課	庁舎管理事業	職員の駐車場利用料について、社会情勢の変化を踏まえ、値上げを検討する。	9,918	歳入確保
①	対象事業の現状		(令和7年1月現在) 自動車 月額1,500円 原付バイク 月額300円 正職員317人、会計年度(月額)72人、会計年度(時間)161人 原付バイク5人 合計 555人 年間収入額9,918千円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		正職員及び会計年度任用職員(社会保険加入者) 自動車1,500円→3,000円、二輪自動車及び原付300円→600円 月額利用料の値上げにより9,918千円の増額を見込む			
③	対象事業の選定基準		市役所周辺の民間駐車場の相場や社会情勢の変化を踏まえ、職員駐車場月額利用料の値上げを検討する。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

2	くらし文化部	生涯学習課	色金山歴史公園管理運営事業	色金山歴史公園の抹茶体験利用料について、平成8年の開館当初から見直しを行っていき、茶菓子代や抹茶代が高騰している社会情勢を考慮しつつ、光熱水費等の必要経費の一部を受益者に負担していただくため、250円から500円に増額した。(R7.4月から増額)	2,250	歳入確保
①	対象事業の現状		令和4年度 抹茶体験利用数 7,770人×250円=1,942,500円 令和5年度 抹茶体験利用数 10,207人×250円=2,551,750円 令和6年度 抹茶体験利用数 7,499人×250円=1,874,750円(食品衛生法関連の課題を是正するため、令和7年1月から3月まで抹茶体験を休止した)			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		(令和7年度 抹茶体験利用見込み)8,250人×500円-(令和6年度 抹茶体験実績)1,874,750円=2,250,250円			
③	対象事業の選定基準		茶菓子代や抹茶代が高騰したことに伴い、光熱水費等を含めた歳出予算が、抹茶利用料の歳入予算を上回る状況であったため。 ※(類似施設の抹茶利用料)西尾市歴史公園内の旧近衛邸500円、モリコロパーク内の日本庭園700円			
④	市民の意見反映に関する記録		茶室での接客時において、一部の利用者からは、利用料250円は安すぎるため、500円への見直しは妥当であるとのご意見をいただいている。			

3	くらし文化部	環境課	し尿汲取事業	し尿汲取手数料に関しては平成13年度以来一度も見直しをしていないため、社会情勢の変化に伴い近隣市町の状況も踏まえ手数料の値上げを行う。(R7.10.1から施行予定)	1,000	歳入確保
①	対象事業の現状		【収集委託料(歳出)】 令和4年度 7,124,579円、令和5年度 6,690,013円、令和6年度 4,522,980円 【手数料収入(歳入)】 令和4年度 5,020,600円、令和5年度 4,048,350円、令和6年度 2,643,600円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		制度の見直しにより、手数料は増額、仮設便所を市による委託収集の対象外とし、許可制に移行することで、歳入は2,000千円減、歳出は3,000千円減となり、結果1,000千円の負担減となる。			
③	対象事業の選定基準		平成元年以降35年間改定されていないし尿処理手数料を始め、し尿くみ取り制度の見直しを行うため。			
④	市民の意見反映に関する記録		影響のある対象者全員に手数料が変更になる旨通知済。			

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
4	くらし文化部	環境課	飼い主のいない猫避妊等手術費補助事業	飼い主のいない猫避妊等手術費について、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの活用を検討する。	250	歳入確保
①	対象事業の現状		令和4年度 499,300円 令和5年度 323,000円 令和6年度 337,700円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		尾張旭市で実施したガバメントクラウドファンディングで1,000千円程度の寄附額が集まっており、少なくとも250千円の寄附額は集まると想定している。			
③	対象事業の選定基準		他市町で飼い主のいない猫去勢・避妊手術費に対して、ガバメントクラウドファンディングを実施している例があり、歳入確保につながると考えたため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

5	建設部	みどりの推進課	平成こども塾体験学習事業	平成こども塾の専門プログラムと一部の自主プログラムについて、昨今の物価高等を考慮して参加料の値上げを検討する。	28	歳入確保
①	対象事業の現状		歳入 令和4年度 66,000円 令和5年度 135,000円 令和6年度 168,250円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		南木管体験プログラム 定員40人×500円(値上げ)=20,000円 その他自主プログラム 86人×100円(値上げ)=8,600円			
③	対象事業の選定基準		平成こども塾の自主プログラムの消耗品を補うため。			
④	市民の意見反映に関する記録		値上げ幅の大きかったプログラム(南木管体験プログラム 2,000円→2,500円)では、少数であるが、やや高い意見あり。			

合計 13,446
効果額合計 146,444千円

■ **見直しの内容**

「改善」、「廃止」、「新たな歳入確保」に至った見直しの内容について記載しています。

■ **効果額**

事業の「改善」、「廃止」、「新たな歳入確保」により生じる効果額を記載しています。

■ **点検における主な観点(6つの視点)**

事業の目的に対して成果が出ているかなど以下の6つの視点で点検し、「継続」または「改善」、「廃止」、「新たな歳入確保」の検討を行いました。

「市長公約」

市長公約につながる事業であるか、公約実現に向けてどのように改善する必要があるか。

「必要性」

事業開始当初のニーズが薄れていないか、一定の役割を終えているのにやめられず続けているか、今の社会情勢や市民ニーズに合った事業であるか。

「有効性」

実施目的に対して期待した効果が得られているか、今後効果ができる見込みがあるか、他に有効な方法がないか。

「効率性」

費用対効果をふまえ、今の手法や規模、水準が適切であるか、国や県、民間が実施している事業と重複していないか、他部署と連携できないか。

「公平性」

受益者が著しく偏っていないか、受益者負担がコストに対して適切であるか。

「歳入確保」

新たに国や県の補助金等を活用できないか、クラウドファンディングや広告料収入、ネーミングライツ、ふるさと納税の拡大等、新たな歳入確保ができないか。

事業総点検 検討中一覧(令和8年度改善事業 ※一部令和7年度実施分を含む)

■「廃止」 11件(7件)

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	福祉部	福祉政策課	ながくて地域スマイルポイント事業	事業開始から10年が経過し、市民活動のきっかけづくりという目的は果たしたことから事業を廃止する。なお、廃止にあたっては事業の経過措置期間を経て、令和9年度末までに完了する。	1,887	有効性
2	福祉部	福祉課	障がい者福祉事務事業	市内の障がい事業所で障がいのある人が訓練として市役所各課の簡易な業務を行う就労体験事業について、委託事業者の変更による業務内容の限定化や電子化による作業量の減少により、障がいのある人と各課の業務のマッチングが難しくなったため廃止する。	217	必要性
3	福祉部	長寿課	福祉の家管理事業	福祉の家福祉エリアの「歩行浴」「福祉浴」について、1人当たりの運用コストが高い状況である。また、設備の老朽化に伴い維持修繕コストもかかり、今後の事業継続が難しいことから、廃止する。	20,000	公平性
4	福祉部	長寿課	あったかあど事業	あったかあど(赤、青)事業について、ござらっせの運営主体が変わり、今後他事業での活用が見込めないため廃止する。	4,465	有効性
5	福祉部	長寿課	長生学園事業	長生学園事業について、実行委員会方式で開催しており、実行委員会で廃止することが決定した。(令和7年度から実施済)	766	必要性
6	子ども部	子ども家庭課	子どもの預かり事業	子どもの預かり事業「ことりルームびっぴ」は、国の「こども誰でも通園制度」の開始に合わせて廃止する。 ※ 補助対象事業のため()内が全体事業額	※ 9,334 (17,599)	効率性
7	教育部	教育総務課	教育委員会事務事業	高等学校等入学支援金について、国の新たな制度により高等学校に通う世帯への授業料支援制度が拡充することから廃止する。	7,424	効率性

令和8年度分

合計 44,093

■「改善」 35件（12件）

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	市長公室	秘書課	市表彰事業	市表彰事業について、筆耕委託を印刷することで委託料を削減する。	46	効率性
2	市長公室	情報課	ケーブルテレビ番組制作事業	市政情報番組「Weeklyながくて」について、創意工夫により、番組内容の充実に努めつつ、制作内容を見直すことで委託料を削減する。	1,200	有効性
3	市長公室	情報課	市ホームページ運用事業	ホームページ作成システム賃借料について、ホームページ移行に伴う構築費用が令和7年11月で満了となることに伴い賃借料を削減する。	1,957	必要性
4	市長公室	情報課	DX推進事業	現在各課で使用しているGIS(地理情報)システムについて統合システムとし、業務効率化及び経費削減を行う。(R7導入、運用開始)	3,430	効率性
5	市長公室	情報課	グループウェアシステム管理事業	ゼンリン地図LGWANの代替システムとして統合型GIS(地理情報)システムを導入し全庁で利用することで、ゼンリン地図情報システム使用料を削減する。(R7導入、運用開始)	686	効率性
6	福祉部	福祉課	障がい者福祉事務事業	障がい者相談支援システムの活用状況を踏まえ、アカウントを整理することで支援システムの賃借料を削減する。	330	効率性
7	福祉部	長寿課	高齢者外出促進事業	高齢者に対する「1,000円分のマナカチャージ券の発行」については、高齢者の外出促進やリモの利用促進に貢献し、一定の効果があったと思われるが、その効果を把握することが難しく、今後の財政負担を考えると事業継続が難しいため終了する。ただし、運転免許自主返納者に対し、Nバス回数券の発行は継続する。	4,736	有効性
8	福祉部	長寿課	福祉の家管理事業	福祉の家の施設管理について、常駐警備員の削減、植栽管理委託や除草委託等の業務を見直し、作業回数を減らすことで施設管理費を削減する。	8,000	効率性
9	福祉部	保険医療課	国民健康保険特別会計繰出金	低所得者層の負担を軽減するために創設した市独自の減免について、当初の目的を達成したため、令和6年度をもって終了した。それに伴い、令和7年度から一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金も一部減額となった。(令和7年度から実施済)	12,000	必要性
10	福祉部	健康推進課	健康づくり計画推進事業	8520運動、9020運動の被表彰者が増加している状況を鑑み、一人当たりの記念品の内容を見直すことで記念品の購入費を減額する。	50	効率性
11	教育部	給食センター	給食センター管理事業	給食センターの植栽維持管理業務委託について、管理レベルを安全上問題のない範囲で見直すことにより管理費を削減する。	1,000	効率性
12	教育部	中央図書館	中央図書館運営事業	図書ボランティアの図書修理技術が向上していることから、図書購入費を削減する。	2,000	効率性

※改善には、今後持続可能な財政運営を進めるため歳出の削減をして財源確保する事業を含みます。

合計

35,435

■「歳入確保」 7件（2件）

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	市長公室	企画政策課	財源確保の全庁的な取組	ネーミングライツ、広告収入の拡大、不用品の販売等を中心に、歳入確保に繋がる取り組みを進めていく。	4,000	歳入確保
2	子ども部	子ども未来課	放課後の子どもの居場所拡充事業	指導員等の処遇改善などの社会情勢の変化に伴い、受益者負担の観点から利用料金の見直しを行うと共に、放課後児童クラブ「預かり」と放課後子ども教室「体験・学習」について、利用者のニーズに即した形で各事業を利用いただけるよう見直しを行う。 ※ 補助対象事業のため()内が全体事業額	※ 9,393 (28,180)	歳入確保

合計 13,393

効果額合計 92,921千円

■ 見直しの内容

「改善」、「廃止」、「新たな歳入確保」に至った見直しの内容について記載しています。

■ 効果額

事業の「改善」、「廃止」、「新たな歳入確保」により生じる効果額を記載しています。

■ 点検における主な観点（6つの視点）

事業の目的に対して成果が出ているかなど以下の6つの視点で点検し、「継続」または「改善」、「廃止」、「新たな歳入確保」の検討を行いました。

「市長公約」

市長公約につながる事業であるか、公約実現に向けてどのように改善する必要があるか。

「必要性」

事業開始当初のニーズが薄れていないか、一定の役割を終えているのにやめられず続けているか、今の社会情勢や市民ニーズに合った事業であるか。

「有効性」

実施目的に対して期待した効果が得られているか、今後効果がでる見込みがあるか、他に有効な方法がないか。

「効率性」

費用対効果をふまえ、今の手法や規模、水準が適切であるか、国や県、民間が実施している事業と重複していないか、他部署と連携できないか。

「公平性」

受益者が著しく偏っていないか、受益者負担がコストに対して適切であるか。

「歳入確保」

新たに国や県の補助金等を活用できないか、クラウドファンディングや広告料収入、ネーミングライツ、ふるさと納税の拡大等、新たな歳入確保ができないか。

【教育福祉委員会分】事業総点検 検討中一覧(令和8年度改善事業 ※一部令和7年度実施分を含む)

■「廃止」 11件(7件)

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	福祉部	福祉政策課	ながくて地域スマイルポイント事業	事業開始から10年が経過し、市民活動のきっかけづくりという目的は果たしたことから事業を廃止する。なお、廃止にあたっては事業の経過措置期間を経て、令和9年度末までに完了する。	1,887	有効性
①	対象事業の現状		令和4年度 登録者数792人(うち新規234人) 令和5年度 登録者数850人(うち新規297人) 令和6年度 登録者数875人(うち新規302人)			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		印刷製本費(ポイント手帳、ポイントシール作成費) 226千円 委託料(ながくて地域スマイルポイント事業業務委託) 1,661千円			
③	対象事業の選定基準		国や県からの補助金を活用した事業ではなく、事業開始から10年が経過し、市民活動のきっかけづくりという目的は果たしたため。			
④	市民の意見反映に関する記録		手続きの際に廃止の検討中であることを市民団体の方に伝えている。			
2	福祉部	福祉課	障がい者福祉事務事業	市内の障がい事業所で障がいのある人が訓練として市役所各課の簡易な業務を行う就労体験事業について、委託事業者の変更による業務内容の限定化や電子化による作業量の減少により、障がいのある人と各課の業務のマッチングが難しくなったため廃止する。	217	必要性
①	対象事業の現状		令和4年度 164,928円 令和5年度 128,020円 令和6年度 117,810円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		令和6年度予算額: 工賃1,027円×消費税分1.1×2時間×2人×平日4日×12月=216,902円			
③	対象事業の選定基準		令和5年度から委託先の変更により発注可能な作業範囲が縮小したことでマッチングが難しくなり、当該事業としての各課からの依頼が減少したため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
3	福祉部	長寿課	福祉の家管理事業	福祉の家福祉エリアの「歩行浴」「福祉浴」について、1人当たりの運用コストが高い状況である。また、設備の老朽化に伴い維持修繕コストもかかり、今後の事業継続が難しいことから、廃止する。	20,000	公平性
①	対象事業の現状		【延べ人数】 歩行浴 福祉浴 合計 令和4年度 3,501人 2,441人 5,942人 令和5年度 3,744人 2,225人 5,969人 令和6年度 3,750人 2,122人 5,872人			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		■歳出 温泉の送水費用 6,500千円 光熱水費 4,500千円 ■歳入 福祉浴歩行浴使用料 1,100千円～1,200千円 受付等に係る費用 4,000千円 その他の共用費用 2,800千円 清掃や水質検査費用 2,200千円 合計 約20,000千円			
③	対象事業の選定基準		漏水、老朽化による利用中止、修繕が頻発しており、今後さらなる修繕費用の増加が見込まれるため。			
④	市民の意見反映に関する記録		65歳以上の方に対しては、令和7年8月の介護保険料通知に歩行浴・福祉浴の中止予定のご案内を同封した。			

4	福祉部	長寿課	あったかあど事業	あったかあど(赤、青)事業について、ござらっせの運営主体が変わり、今後他事業での活用が見込めないため廃止する。	4,465	有効性
①	対象事業の現状		赤あったかあどによる長久手温泉入泉料助成人数実績(延べ) 令和4年度:33,415人 令和5年度:35,359人 令和6年度:34,319人			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		消耗品:561千円(あったかあど用カード購入費、インク購入費) 健康増進事業助成金:3,904千円(赤あったかあど提示者の入泉料割引額110円/回×約35,490人)			
③	対象事業の選定基準		あったかあど更新のためのシステム更新費及び1枚当たりのコストが高額であり、また、あったかあどの特典である温泉料金も民間事業者が決定することになるため。			
④	市民の意見反映に関する記録		・65歳以上の方に対しては、令和7年8月の介護保険料通知にあったかあど廃止予定のご案内を同封した。 ・協賛店舗について、令和7年6月下旬、廃止予定の旨を説明した。			

5	福祉部	長寿課	長生学園事業	長生学園事業について、実行委員会方式で開催しており、実行委員会で廃止することが決定した。(令和7年度から実施済)	766	必要性
①	対象事業の現状		長生学園実行委員人数 令和4年度:8人 令和5年度:7人 令和6年度:4人			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		実行委員謝礼 320千円 長生学園事業業務委託 446千円			
③	対象事業の選定基準		市民からなる実行委員会で検討し、事業廃止となったため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点	
6	子ども部	子ども家庭課	子どもの預かり事業	子どもの預かり事業「ことりルームびっぴ」は、国の「こども誰でも通園制度」の開始に合わせて廃止する。 ※ 補助対象事業のため()内が全体事業額	※ 9,334 (17,599)	効率性	
①	対象事業の現状		令和4年度 延べ預かり児童数 1,703人 令和5年度 延べ預かり児童数 1,603人 令和6年度 延べ預かり児童数 1,619人				
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		削減額 9,334千円＝①歳出17,599千円－②歳入8,265千円 ① 歳出: 17,599千円＝総事業費22,055千円(報酬 12,282千円、職員手当4,673千円、旅費144千円、需用費629千円、役務費151千円、委託費4,176千円)－子どもの預かり事業跡室利用に係る費用4,456千円(需用費280千円、委託費4,176千円) ② 歳入: 8,265千円＝11,235千円(国庫4,583千円、県費4,582千円、寄附70千円、自己負担金2,000千円)－2,970千円(国庫1,485千円、県費1,485千円)				
③	対象事業の選定基準		類似する国の「こども誰でも通園制度」の開始に合わせて廃止するため。				
④	市民の意見反映に関する記録		特になし				

7	教育部	教育総務課	教育委員会事務事業	高等学校等入学支援金について、国の新たな制度により高等学校に通う世帯への授業料支援制度が拡充することから廃止する。	7,424	効率性	
①	対象事業の現状		令和5年度 627人(令和5年度～長久手市高等学校等入学支援金:高校1年生が対象) 令和6年度 670人				
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		高等学校等入学支援金 1人10,000円×720人＝7,200,000円 封筒印刷費 33,000円 郵便代 191,040円 合計7,424,040円				
③	対象事業の選定基準		国の新たな制度(授業料無償化)により授業料支援制度が拡充するため。				
④	市民の意見反映に関する記録		特になし				

合計 44,093

■「改善」 35件(12件)

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	市長公室	秘書課	市表彰事業	市表彰事業について、筆耕委託を印刷することで委託料を削減する。	46	効率性
①	対象事業の現状		令和4年度 9,544円 令和5年度 45,188円 令和6年度 24,156円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		表彰状筆耕(全文) 2,926円×12枚=35,112円 感謝状筆耕(部分) 330円×30枚=9,900円 合計45,012円			
③	対象事業の選定基準		表彰内容は規程により定められており、特殊な文字を使用する氏名以外は印刷でも対応できるため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

2	市長公室	情報課	ケーブルテレビ番組制作事業	市政情報番組「Weeklyながくて」について、創意工夫により、番組内容の充実に努めつつ、制作内容を見直すことで委託料を削減する。	1,200	有効性
①	対象事業の現状		令和4年度 15,620千円 令和5年度 15,620千円 令和6年度 15,620千円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		削減額:1,200千円 市政情報番組「Weeklyながくて」の制作内容を見直すことで委託料を削減する。			
③	対象事業の選定基準		番組構成の工夫により、削減が可能となるため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

3	市長公室	情報課	市ホームページ運用事業	ホームページ作成システム賃借料について、ホームページ移行に伴う構築費用が令和7年11月で満了となることに伴い賃借料を削減する。	1,957	必要性
①	対象事業の現状		ホームページ作成システム賃借料 : 2,060千円/年 (令和4~6年度の各年) ホームページ作成システム保守委託 : 1,030千円/年 (令和4~6年度の各年)			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		ホームページ作成システム賃借料 : 0円 (令和8年度見込み) ホームページ作成システム保守委託 : 1,133千円 (令和8年度見込み) 合計では、令和8年度は、令和6年度予算比較で1,957千円の削減 削減額:令和6年度予算-令和8年度見込み=(2,060千円+1,030千円)-(0円+1,133千円)=1,957千円			
③	対象事業の選定基準		ホームページ作成システム賃借契約が令和7年11月で満了となり契約の見直しが可能となるため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
4	市長公室	情報課	DX推進事業	現在各課で使用しているGIS(地理情報)システムについて統合システムとし、業務効率化及び経費削減を行う。(R7導入、運用開始)	3,430	効率性
①	対象事業の現状		従来型GIS保守費用:15,412千円/年(下水道台帳保守(従来分):4,315千円、固定資産基礎資料更新等(従来分):10,425千円、都市計画支援システム保守(従来分):242千円、道路台帳管理システム保守(従来分):110千円、地番現況図変換費(従来分):320千円) (令和4~6年度の各年)			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		旧GIS保守費用:15,412千円/年-統合型GIS保守費用:11,982千円/年=財政効果見込額:3,430千円/年			
③	対象事業の選定基準		システムを統合することで業務効率化・経費削減・データ活用を図るとともに、一部のデータをインターネットで公開し、市民が閲覧できるようにするため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			
5	市長公室	情報課	グループウェアシステム管理事業	ゼンリン地図LGWANの代替システムとして統合型GIS(地理情報)システムを導入し全庁で利用することで、ゼンリン地図情報システム使用料を削減する。(R7導入、運用開始)	686	効率性
①	対象事業の現状		ゼンリン地図LGWAN利用料 令和5年度 686千円/年 令和6年度 686千円/年			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		ゼンリン地図LGWAN利用料:686千円/年			
③	対象事業の選定基準		統合型GISの導入により、地図機能の代替が可能となるため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			
6	福祉部	福祉課	障がい者福祉事務事業	障がい者相談支援システムの活用状況を踏まえ、アカウントを整理することで支援システムの賃借料を削減する。	330	効率性
①	対象事業の現状		システム賃借料 令和4年度 462千円 令和5年度 462千円 令和6年度 462千円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		現行462千円/年-見直し後 132千円/年=330千円			
③	対象事業の選定基準		現状のアカウントを削除し、新たに委託相談先の相談記録が閲覧できるアカウントを設定することとしたため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
7	福祉部	長寿課	高齢者外出促進事業	高齢者に対する「1,000円分のマナカチャージ券の発行」については、高齢者の外出促進やリモの利用促進に貢献し、一定の効果があったと思われるが、その効果を把握することが難しく、今後の財政負担を考えると事業継続が難しいため終了する。ただし、運転免許自主返納者に対し、Nバス回数券の発行は継続する。	4,736	有効性
①	対象事業の現状		マナカチャージ券交付枚数 令和4年度:5,202枚 令和5年度:4,845枚 令和6年度:5,349枚			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		令和7年度見込額 4,736千円			
③	対象事業の選定基準		今後の高齢者の増加を考えると事業継続が難しいため。			
④	市民の意見反映に関する記録		65歳以上の方に対しては、令和7年8月の介護保険料通知にあつたかあと廃止予定のご案内を同封した。また、愛知高速交通株式会社へ、マナカチャージ券の交付廃止予定の旨を説明した。			
8	福祉部	長寿課	福祉の家管理事業	福祉の家の施設管理について、常駐警備員の削減、植栽管理委託や除草委託等の業務を見直し、作業回数を減らすことで施設管理費を削減する。	8,000	効率性
①	対象事業の現状		施設管理業務委託 令和4年度 76,490,700円 令和5年度 77,274,450円 令和6年度 74,184,000円 植栽管理委託 10,863,600円 11,935,000円 12,320,000円 除草委託 2,611,767円 2,652,748円 2,342,184円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		施設管理業務委託 △5,000千円 植栽管理委託 △3,000千円			
③	対象事業の選定基準		施設管理上支障の無い範囲で削減が可能であるため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし。			
9	福祉部	保険医療課	国民健康保険特別会計繰出金	低所得者層の負担を軽減するために創設した市独自の減免について、当初の目的を達成したため、令和6年度をもって終了した。それに伴い、令和7年度から一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金も一部減額となった。(令和7年度から実施済)	12,000	必要性
①	対象事業の現状		令和4年度 892世帯 12,440千円 令和5年度 853世帯 13,407千円 令和6年度 818世帯 12,756千円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		令和7年度 国民健康保険特別会計繰出金のうち、所得定率減免見込額12,000千円			
③	対象事業の選定基準		低所得者層の負担を軽減するために創設した市独自の減免について、段階的な保険税率の引き上げが完了し、当初の目的を達成したことにより、令和6年度をもって所得定率減免を終了したため。			
④	市民の意見反映に関する記録		R6.8.22 国民健康保険運営協議会に概要説明 R6.12.16 国民健康保険運営協議会に諮問、答申 R7.2.6 議会説明 R7.4~ホームページにて周知 R7.7 納税通知書(本算定)同封のチラシにて周知			

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
10	福祉部	健康推進課	健康づくり計画推進事業	8520運動、9020運動の被表彰者が増加している状況を鑑み、一人当たりの記念品の内容を見直すことで記念品の購入費を減額する。	50	効率性
①	対象事業の現状		令和4年度93千円(31件) 令和5年度126千円(42件) 令和6年度117千円(39件)			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		1,000円×50件=50千円			
③	対象事業の選定基準		8520運動9020運動記念品として記念品を贈呈しているが、事業を継続していくために見直しをしたため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

11	教育部	給食センター	給食センター管理事業	給食センターの植栽維持管理業務委託について、管理レベルを安全上問題のない範囲で見直すことにより管理費を削減する。	1,000	効率性
①	対象事業の現状		令和4年度 1,210,000円 令和5年度 1,331,000円 令和6年度 1,424,500円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		施設の安全上問題のない範囲で仕様の見直しを行う。			
③	対象事業の選定基準		安全上問題のない範囲で管理レベルの見直しが可能なため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

12	教育部	中央図書館	中央図書館運営事業	図書ボランティアの図書修理技術が向上していることから、図書購入費を削減する。	2,000	効率性
①	対象事業の現状		図書購入費(当初予算) 令和4～6年度 17,000千円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		図書購入費2,000千円削減により、令和8年度見込みを15,000千円とする。			
③	対象事業の選定基準		学校、児童館、保育園などの連携事業にかかる図書が充実し、また、図書ボランティアの技術が向上し、図書修理により本の延命ができるようになったため。			
④	市民の意見反映に関する記録		学校連携事業用の学級文庫に関しては、学校連携事業会議(令和7年7月18日開催)にて中央図書館事務局から司書教諭へ予算縮小の説明を行った。			

※改善には、今後持続可能な財政運営を進めるため歳出の削減をして財源確保する事業を含みます。

合計

35,435

■「歳入確保」 7件（2件）

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	市長公室	企画政策課	財源確保の全庁的な取組	ネーミングライツ、広告収入の拡大、不用品の販売等を中心に、歳入確保に繋がる取り組みを進めていく。	4,000	歳入確保
①	対象事業の現状		歩道橋ネーミングライツ(2箇所) 令和4年度 396千円 令和5年度 396千円 令和6年度 396千円			
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		ネーミングライツ 2,800千円 広告収入 600千円 自動販売機の設置 600千円			
③	対象事業の選定基準		新たな歳入確保が必要なため。			
④	市民の意見反映に関する記録		特になし			

2	子ども部	子ども未来課	放課後の子どもの居場所拡充事業	指導員等の処遇改善などの社会情勢の変化に伴い、受益者負担の観点から利用料金の見直しを行うと共に、放課後児童クラブ「預かり」と放課後子ども教室「体験・学習」について、利用者のニーズに即した形で各事業を利用いただけるよう見直しを行う。 ※ 補助対象事業のため()内が全体事業額	※ 9,393 (28,180)	歳入確保												
①	対象事業の現状		令和4年度 35,460千円(当初入会者数【放課後児童クラブ】654人【放課後子ども教室】429人) 令和5年度 37,504千円(当初入会者数【放課後児童クラブ】701人【放課後子ども教室】501人) 令和6年度 51,850千円(当初入会者数【放課後児童クラブ】783人【放課後子ども教室】439人)															
②	財政効果(見込額)の内訳と積算根拠		<table border="0"> <tr> <td>ながくてひろば利用料 (放課後児童クラブ)</td> <td>令和6年度当初予算 47,250千円</td> <td>令和8年度見込み 76,342千円</td> </tr> <tr> <td>(長期休暇コース)</td> <td>4,860千円</td> <td>3,940千円</td> </tr> <tr> <td>(放課後子ども教室)</td> <td>5,360千円</td> <td>5,368千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>57,470千円</td> <td>85,650千円(+28,180千円)</td> </tr> </table>			ながくてひろば利用料 (放課後児童クラブ)	令和6年度当初予算 47,250千円	令和8年度見込み 76,342千円	(長期休暇コース)	4,860千円	3,940千円	(放課後子ども教室)	5,360千円	5,368千円	合 計	57,470千円	85,650千円(+28,180千円)	
ながくてひろば利用料 (放課後児童クラブ)	令和6年度当初予算 47,250千円	令和8年度見込み 76,342千円																
(長期休暇コース)	4,860千円	3,940千円																
(放課後子ども教室)	5,360千円	5,368千円																
合 計	57,470千円	85,650千円(+28,180千円)																
③	対象事業の選定基準		人件費、光熱水費等の必要経費が高騰する中で、受益者負担の観点から利用料の見直しが必要と判断したため。															
④	市民の意見反映に関する記録		特になし															

合計 13,393

効果額合計 92,921 千円

■ **見直しの内容**

「改善」、「廃止」、「新たな歳入確保」に至った見直しの内容について記載しています。

■ **効果額**

事業の「改善」、「廃止」、「新たな歳入確保」により生じる効果額を記載しています。

■ **点検における主な観点（6つの視点）**

事業の目的に対して成果が出ているかなど以下の6つの視点で点検し、「継続」または「改善」、「廃止」、「新たな歳入確保」の検討を行いました。

「**市長公約**」

市長公約につながる事業であるか、公約実現に向けてどのように改善する必要があるか。

「**必要性**」

事業開始当初のニーズが薄れていないか、一定の役割を終えているのにやめられず続けているか、今の社会情勢や市民ニーズに合った事業であるか。

「**有効性**」

実施目的に対して期待した効果が得られているか、今後効果がでる見込みがあるか、他に有効な方法がないか。

「**効率性**」

費用対効果をふまえ、今の手法や規模、水準が適切であるか、国や県、民間が実施している事業と重複していないか、他部署と連携できないか。

「**公平性**」

受益者が著しく偏っていないか、受益者負担がコストに対して適切であるか。

「**歳入確保**」

新たに国や県の補助金等を活用できないか、クラウドファンディングや広告料収入、ネーミングライツ、ふるさと納税の拡大等、新たな歳入確保ができないか。